

公益財団法人千葉県下水道公社電子調達システム利用規約

(趣旨)

第1条 本規約は、公益財団法人千葉県下水道公社電子調達システム（以下「調達システム」といいます。）の利用者にとって必要な事項を定めるものです。

2 各サブシステムの内容に応じた事項については、次条第3号に定める運用基準によるものとします。

(用語の定義)

第2条 本規約において使用する用語の定義は、次の各号のとおりとします。

(1) 公益財団法人千葉県下水道公社電子調達システム

公益財団法人千葉県下水道公社（以下「公社」といいます。）が入札参加資格審査申請や電子入札を行うためのシステムをいいます。

(2) サービス提供事業者

公社と契約した、調達システムの保守等を行う事業者をいいます。

(3) 運用基準

公社が、サブシステムごとに定めるシステム運用のための基準をいいます。

(4) 電子入札システム

調達システムのサブシステムとして、入札手続を行うシステムをいいます。

(5) 入札情報サービス

調達システムのサブシステムとして、入札関係情報を入手することができるシステムをいいます。

(6) 利用者

調達システムを利用する個人、法人及び団体をいいます。

(7) 利用者番号

利用者が、調達システムを利用するために使用する利用者固有の番号をいいます。

(8) パスワード

利用者を特定する際のセキュリティ確保を目的として、利用者が管理する暗証符号をいいます。

(9) 利用者番号入手用メールアドレス

利用者が、利用者番号を入手するにあたって使用するメールアドレスをいいます。

(10) ICカード

一般財団法人日本建設情報総合センターの電子入札コアシステム対応認証局が発行した、電子的な証明書を格納しているカードをいいます。

(11) コールセンター

利用者からの調達システム利用上の問い合わせの受付及び回答を行う機能です。

(12) 利用者情報

利用者番号及びパスワードを入手するために、利用者番号入手用メールアドレスに基づい

て入力する利用者の情報をいいます。

(13) アクセスログ情報

利用者が調達システムを利用した時に調達システムに記録される、IPアドレス、ブラウザの種類、ドメイン名、アクセス時間等の情報のことです。

(14) 受注者ポータルページ

調達システムへの入り口となるウェブサイトを行います。

(15) 電子入札コアシステム

国土交通省の電子入札システムをベースに開発された、複数の公共発注機関に適用可能な電子入札システムの基幹部分を構成するソフトウェアのことです。

(16) 平日

国民の祝日に関する法律に規定する休日及び12月29日から1月3日までを除いた、月曜日から金曜日。

(規約への同意)

第3条 調達システムを利用するには、本規約及び運用基準（以下「本規約等」といいます。）に同意していただく必要があります。本規約等に同意することが出来ない場合は、調達システムをご利用いただくことはできません。なお、調達システムを利用された方は、本規約等に同意したものとみなします。

(調達システムの内容)

第4条 利用者は次に掲げる2つのサブシステムから構成される調達システムを利用するものとします。

- (1) 電子入札システム
- (2) 入札情報サービス

(利用者の責任)

第5条 利用者は自己の責任と判断に基づき、調達システムを利用し、利用によって生じる各種情報を管理するものとします。

- 2 利用者は、調達システムを利用するために必要な機器及び環境をすべて自己の責任と負担において準備し、それらの管理を自己の責任において行うものとします。
- 3 利用者は、調達システムの利用に際して、使用する機器についてセキュリティ対策に努めるものとします。
- 4 利用者は、調達システムの機能を用いて電子ファイルを登録する場合は、必ず事前にウィルスチェックを行うものとします。ウィルスチェックに使用するアプリケーションの種類は指定しませんが、常に最新のパターンファイルを適用することとします。

(情報の管理責任)

第6条 公社は次に掲げる事項について管理責任を負います。

- (1) 利用情報
- (2) 利用者番号
- (3) 利用者番号入手用メールアドレス
- (4) 書類
- (5) 利用情報を除く、利用者から公社に申請された情報

(個人情報の保護)

第7条 公社及びサービス提供事業者は個人情報保護法ほかに基づき、利用者に関する個人情報について適切に保護します。法令・例規等で定める場合を除き、個人情報の目的外利用を行うことは一切ありません。

- 2 公社及びサービス提供事業者(以下、公社及びサービス提供事業者を「公社等」といいます。)は、調達システムの運用、利用者の利便性の向上を目的に個人情報を収集し利用します。なお、アクセスログ情報については、調達システムの運営、保守管理のために使用し、法令・例規等で定める場合を除き、それ以外の目的で使用することは一切ありません。
- 3 調達システムの情報のうち、利用情報に含まれる全ての個人情報及びそれに伴うアクセスログ情報については、公社が管理責任を負います。
- 4 利用者が、調達システムを利用して公社との間で送受信する個人情報は、データの暗号化によって保護されます。
- 5 公社等は、法令で定める場合を除き、あらかじめ利用者の同意を得ることなく、収集した個人情報を第三者に提供することは一切ありません。

(取得情報の管理)

第8条 公社等は、調達システムにより利用者から取得した情報について、善良な管理者の注意義務をもって管理を行います。

- 2 調達システムの運営上やむを得ない場合、利用者から取得した情報について、公社が必要な調査及び修正をすることがあります。

(利用時間)

第9条 調達システムの利用時間は次のとおりとします。ただし、保守・点検等のために、調達システムの一部又は全部を停止することがあります。

- (1) 電子入札システム 平日8時～20時
- (2) 入札情報サービス 平日6時～23時

- 2 調達システムの運用停止を行う場合は、受注者ポータルページで事前にお知らせします。ただし、調達システムの管理上必要と認める場合には、予告なしに停止することがあります。

(利用環境)

第10条 調達システムは、電子入札コアシステムが正常に動作する電子計算機、ソフトウェア及び通信回線を使用し、必要な設定を行った環境で利用することとします。なお、推奨環境は

受注者ポータルページに掲載のとおりとします。

(システム使用可能文字)

第11条 調達システムにおいて使用可能な文字は、ちば電子調達システム利用規約の別表に掲げる使用禁止文字を除くものとし、その他の外字、機種依存文字等の使用は不可とします。

(禁止事項)

第12条 調達システムの利用にあたっては、次の各号に掲げる行為を禁止します。

- (1) 調達システムを入札参加資格申請、電子入札に係る手続き及び入札情報の入手以外の目的で利用すること
- (2) 調達システムに対し、不正にアクセスすること
- (3) 調達システムの管理及び運営を妨害すること
- (4) 調達システムに対し、ウィルスに感染したファイルを送信すること
- (5) 他人の利用者番号、パスワード等（ICカードを含む）を不正に使用すること
- (6) その他法令等に違反すると認められる行為をすること

(利用の停止又は制限)

第13条 公社は、利用者が前条各号のいずれかに該当する行為を行った場合又は行ったと疑うに足りる相当な理由がある場合は、利用者に対し調達システムの利用の停止又は制限等の必要な措置を行うことがあります。

(問い合わせ)

第14条 調達システムの利用上の問い合わせは、コールセンターにより次のとおり対応します。

対応方法 電話および電子メール

時間 平日の午前9時から午後6時まで

電話番号 0570-011-311（富士通Japan株式会社）

(免責事項)

第15条 利用者は、自己の責任と判断において調達システムを適正に利用するものとし、そのことにより発生した利用者の損害及び利用者が第三者に与えた損害について、公社は、一切の責任を負わないものとします。

- 2 公社は、調達システムの運用の停止、中止、中断及び第14条に基づく利用制限を予告なく行うことができることとします。この場合において発生した利用者の損害について一切の責任を負わないこととします。
- 3 調達システムの利用に当たり、ICカード、利用者番号及びパスワードによる本人確認の手続きを行った上で、利用者本人と認められた場合は、通信機器、ICカード、利用者番号及びパスワード等の偽造、変造、盗用、不正使用又はその他により使用者が利用者本人でなかった場合においても、その使用によって生じた利用者の損害及び利用者が第三者に与えた損害につ

いて、公社は、一切の責任を負わないものとします。

(本規約の変更)

第16条 公社は、必要があると認めるときは、利用者への事前の通知を行うことなく、本規約等を変更することができるものとします。

2 利用者は、利用の際、本規約等を確認することとし、本規約等の変更後に調達システムを利用した場合は、変更後の本規約等に同意したものとみなします。

(著作権)

第17条 調達システムに含まれているプログラムその他著作物の修正、複製、改ざん、販売等の行為を禁止します。なお、調達システムに含まれているプログラムその他著作物に関する著作権は、日本国の著作権法によって保護されています。

附 則

この利用規約は、令和8年4月1日から施行する。